

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

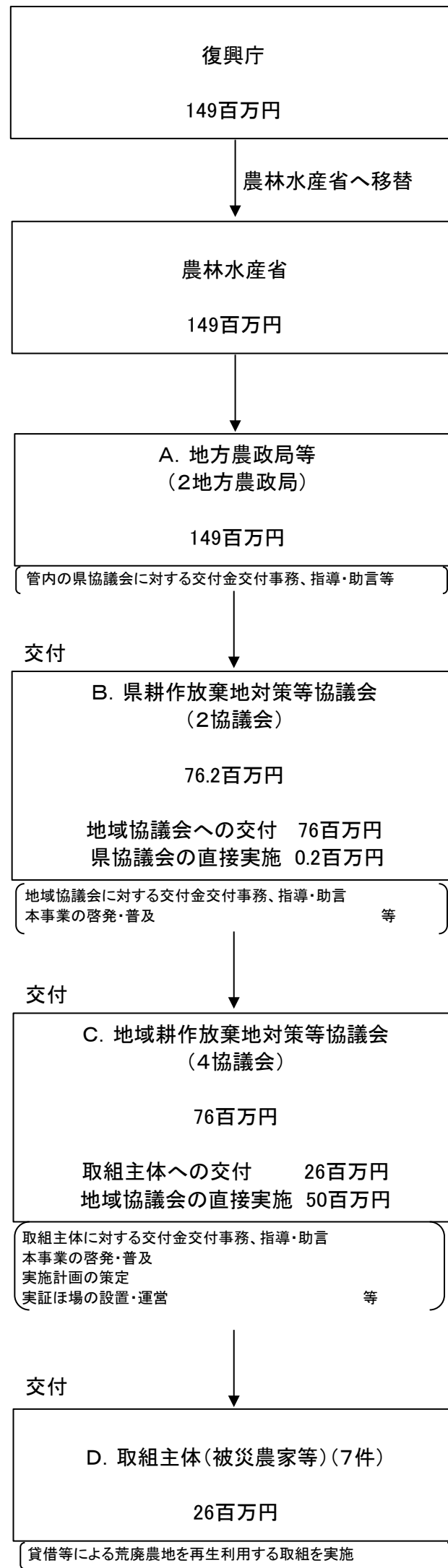
事業名	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法第23条 農地法第30条等			関係する計画、 通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により甚大な被害を受けた被災農家等の生活再建に向けて、避難先等において営農活動を再開できるよう、その基盤となる農地を確保することが必要となっている。そこで、被災農家等が避難先等において荒廃農地を活用し農業経営を再開する意向を持っている場合、本事業により荒廃農地の再生作業等を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災農家等が自ら営農活動を行う場合のほか、受入れ地域の「耕作放棄地対策等協議会」が設置・運営する実証ほ場で雇用形態により営農活動を行う場合に、次の取組に対して支援する。 ①荒廃農地を再生利用する活動に対する支援 ②上記①の活動に付随する施設等補完整備に対する支援 ③推進事業に対する支援 (補助率:定額(再生作業5万円/10a等)、1/2以内等)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	623	225	149	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	131	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	754	225	149	0	0			
	執行額	234	28	76					
執行率(%)	31%	12%	51%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 25 年度
	東日本大震災で被害の あった農業経営体の営農 再開を図る(目標値に記載 しているのは東日本大震災 で被害のあった農業経営体 数)	東日本大震災で被害の あった農業経営体のうち営 農再開している農業経営体 数	成果実績	経営体	28,600	-	-	-	-
			目標値	経営体	37,700	-	-	-	37,700
			達成度	%	75.9	-	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	東日本大震災による津波 被災農地における営農再 開可能面積(目標値は、農 業・農村の復興マスタープ ランに記載されている復旧 対象農地面積)	東日本大震災による津波 被災農地における営農再 開可能面積割合	成果実績	ha	13,470	15,060	-	-	-
			目標値	ha	20,210	20,210	-	-	20,210
			達成度	%	67	75	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業による荒廃農地の再生利用面積	活動実績	ha	121	6	12	-		
		当初見込み	ha	114	114	114	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	道府県耕作放棄地対策等協議会における執行額/ 本事業による荒廃農地の再生利用面積	単位当たり コスト	万円/10a	19	47	63	-		
		計算式	百万円 /ha	234/121	28/6	76/12	-		
算内訳 (単位:百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)において、一般会計等の国の既存施策で同種の事業を実施しているものは一般会計等 対応するとされたことを踏まえ、当該事業を耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(一般会 計)に統合したため。					
	-	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展									
	施策	⑦担い手への農地集積・集約化と農地の確保									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度		
		荒廃農地の再生利用面積	実績値	ha	-	-	-	-	-		
			目標値	ha	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	荒廃農地を再生利用する被災農家等の取組を支援することにより、避難先等における営農活動の再開に寄与する										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・被災農家等の営農活動の継続及び再開に資するとともに、優良農地の確保にも寄与。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・地震や原発事故は地方自治体や農家等の責任によるものではないこと、担い手への農地集積・集約化と農地の確保は国自らが担う課題であることから、国が事業を実施する必要があった。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・被災農家等の再生支援などに必要な事業を実施することとしていた。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・一般競争入札、総合評価入札等による支出に該当はない。また、農業者等が請負工事等を実施する場合、複数者見積の上で随意契約を行っていた。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	・受益者との負担関係については、国の補助は原則1/2を基本とし、補助残は受益者負担となっていた。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	・本事業に係る単位当たりコストはおおむね同様に推移しており、単位当たりコストの水準は妥当であった。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	・使途、用途については、実施要綱等により、事業目的に即した費目に限定していた。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	・荒廃農地の再生利用に必要なものに限定していた。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	・成果目標に向けて、着実に成果実績をあげていた。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・様々な組織により構成される協議会が、地域の実情に即した有効性の高い取組となるような仕組みとしていた。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	・被災農家等が避難先で営農を再開しようとする際に、被災農家等のニーズにあった農地を確保するための調整に時間を要し、執行に到らなかった事案もあった。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	・平成26年度決算検査報告に併せて、所要の見直しを行い事業費の低減を図った。						

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・避難先等において、被災農家等の営農再開に寄与していた。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業は、取組主体を東日本大震災による被災農家等に限定し、要件や補助率を優遇して実施していた。				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
	農林水産省農村振興局	0104		耕作放棄地再生利用緊急対策交付金			
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】 東日本大震災からの復興の基本方針では、「農業者による経営再開に向けた復旧に係る共同作業を支援するとともに、(中略)経営再開まで切れ目のない支援を行う。」とされている。</p> <p>【事業の効率性】 本事業は、現在実施中の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の枠組みを活用して資金の交付事務、実績の確認、事業実施に係る土地利用調整等を行うものであり、既に多くの地域で実施体制が確立され、事業の効率的な執行が可能となっていた。 具体的には交付金の交付や実績確認、農地の利用調整等、本対策の執行に必要な事務に要する経費は都道府県協議会及び地域協議会が執行し、実際の荒廃農地の再生利用の活動に要する経費は協議会から交付を受けた被災農家等の取組主体が交付金を直接活用する仕組みとしていた。また、被災農家等が行う荒廃農地の再生に要する標準的な費用と労力に相当する額を交付する一方、農業用施設等については、国が1/2相当、残りは受益者を含む地域が負担するなど、内容に応じて受益者負担があり、さらに、交付金の費目・使途は被災農家等による荒廃農地の再生利用に向けた取組に必要なものに限定していた。 なお、被災農家等が避難先で営農を再開しようとする際に、被災農家等のニーズにあった農地を確保するための調整に時間を要し、執行に至らず不用となる事案もあった。</p> <p>【事業の有効性】 被災農家等のニーズにあった農地を確保するとともに、営農再開のための初期投資の軽減により、着実に耕作が継続されている。様々な農業組織により構成される協議会が、地域の実情に即した指導・助言が可能な有効性の高い仕組みとしていた。</p>					
	改善の方向性	「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)において、「一般会計等の国の既存施策で同種の事業を実施しているもの」は一般会計等に対応するとされたことを踏まえ、被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業を耕作放棄地再生利用緊急対策交付金(一般会計)に統合した					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	被災農家等が避難先等において荒廃農地を活用し農業経営を再開する際の支援を目的とした復興に資する必要性の高い事業であるが、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)を踏まえ、28年度以降は一般会計(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金)に対応することとしており、平成28年度以降は予算を計上していない。 得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定通り終了	「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(平成27年6月24日復興推進会議決定)を踏まえ、28年度以降は一般会計(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金)に対応することとしており、平成28年度以降は予算を計上していない。						
<b>備考</b>							
<p>・平成27年度に実施した復興庁行政事業レビューの公開プロセスにより、次の指摘がなされ、「事業全体の抜本的改善」とされた。 「被災営農者の営農再開への支援は重要であるが、耕作放棄地に限らない農業政策全体との関係を踏まえ、支援の在り方について検討をすることが重要である。」 「引き続き、ニーズ把握を精緻にし、事業規模の適正化に努めるとともに、執行率の向上を図るため、現地におけるサポートの充実等について検討が必要である。」 上記の評価結果を踏まえ、平成27年度の行政事業レビューシート以降の成果指標については、「農用地区域における荒廃農地の再生利用面積」から被災農業者等の営農再開への支援を重視した、「東日本大震災で被害のあった農業経営体のうち営農再開している農業経営体数」に変更したが、当該成果指標が平成26年度調査をもって終了したため、平成28年度の行政事業レビューシートで「東日本大震災による津波被災農地における営農再開可能面積割合」を追加した。</p>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	68		
平成25年度	099	平成26年度	119	平成27年度	0119		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東北農政局			B.福島県耕作放棄地対策協議会			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	交付金	県協議会への交付金	148	交付金	地域協議会への交付金	75	
	計		148	計		75	
		C.飯館村地域担い手育成総合支援協議会			D.取組主体((株)フェリスラテ)		
		費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金	再生利用活動	49	交付金	再生利用活動	21	
	交付金	取組主体への交付金	3				
	計		52	計		21	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	-	県協議会への交付金交付及び指導・助言等	148	-	-	-	
2	中国四国農政局	-	同上	1	-	-	-	

B.県耕作放棄地対策等協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県耕作放棄地対策協議会	-	地域協議会への交付金交付及び指導・助言等	75	-	-	-	
2	愛媛県農業再生協議会	-	同上	1	-	-	-	

C.地域耕作放棄地対策等協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	飯舘村地域担い手育成総合支援協議会	-	再生利用活動、取組主体への交付金交付及び指導・助言等	52	-	-	-	
2	福島市地域農業再生協議会	-	取組主体への交付金交付及び指導・助言等	22	-	-	-	
3	郡山市農業再生協議会	-	同上	1	-	-	-	
4	伊予市担い手育成総合支援協議会	-	同上	1	-	-	-	

D.取組主体(被災農家等)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フェリスラテ	4380001024048	再生利用活動	21	-	-	-	
2	被災農家等	-	同上	2	-	-	-	
3	同上	-	同上	1	-	-	-	
4	同上	-	同上	1	-	-	-	
5	同上	-	同上	0.7	-	-	-	
6	同上	-	同上	0.1	-	-	-	
7	同上	-	同上	0	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック